

観光部長議案説明要旨

今回提出いたしました議案のうち、観光部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

観光部関係の令和5年度当初予算案の総額は、一般会計7億5,135万円であります。

(観光を巡る状況)

全国の宿泊旅行の動向については、観光庁宿泊旅行統計調査によると、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、一昨年の延べ宿泊者数は3億1,777万4千人、前年比4.2パーセントの減少となっており、外国人延べ宿泊者数は431万7千人、前年比78.8パーセントの大幅な減少となっています。

また、昨年1月から11月までの各月の延べ宿泊者数速報値の累計は、4億706万9千人、前年の同期間と比べ46.1パーセントの増加となっています。

このうち、外国人延べ宿泊者数は1,078万人で、前年の同期間と比べ170.4パーセントの大幅な増加となっています。

県内の動向を見ますと、同調査における一昨年の延べ宿泊者数は1,084万2千人、前年比3.6パーセントの減少にとどまる一方、外国人延べ宿泊者数は、6万3千人で前年比88.1パーセントの大幅な減少となっています。

また、昨年1月から11月までの各月の延べ宿泊者数速報値の累計は1,321万4千人で、前年の同期間と比べ35.2パーセントの増加となっています。

このうち、外国人延べ宿泊者数は10万人で、前年と比べ99.7パーセントの大幅な増加となっています。

昨年の統計の推移を見ますと、経済活動の回復や水際対策の緩和が進んだことにより、延べ宿泊者数は前年を上回り、コロナ禍前の8割程度まで回復することが見込まれております。一方で、繰り返される新型コロナウイルス感染の波に左右され、観光関連産業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

(コロナ禍における観光需要喚起策)

本県では、宿泊旅行などの割引を行う「信州割SPECIAL」について、県民割から、昨年4月以降の近隣・ブロック割、10月から開始した全国旅行支援と対象を順次拡大しながら継続し、需要喚起に努めてまいりました。

また、スキーなど冬のアクティビティへの誘客促進のため、昨年度に引き続き、スキーリフト券などの割引を行う「この冬どこ行く？ウェルカム信州アクティビティ割」を昨年12月から実施しているところです。

これらの取組により、年間を通じた一定の入込みの確保につながったものと考えております。引き続き、全国に向け当該事業のPRを積極的に行い、更なる観光需要の喚起を図ってまいります。

(これまでの観光振興の状況)

本県の観光施策については、現行の長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」に合わせて策定した「長野県観光戦略2018」により、「そこに暮らす人も訪れる人も「しあわせ」を感じられる世界水準の山岳高原リゾート」を目指し取り組んでまいりました。

「長野県観光戦略2018」に掲げる主要指標のうち、「観光消費額」や「外国人延べ宿泊者数」については、目標値の達成に向けて令和元年度までは順調に推移してきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、いずれの指標も大幅に減少した状況となっております。

こうした状況を踏まえ、今後の観光施策は、その方向性や施策の展開を新たな総合5か年計画に位置付け、インバウンドやプロモーションなど、目まぐるしく変動する状況に適切に対応できるよう、戦略的に取り組んでまいります。

(「しあわせ信州創造プラン3.0」における観光振興施策の方向性)

新たな総合5か年計画案の観光施策は、コロナ禍で停滞した観光交流が回復し、観光産業の活性化や地域課題の解決が図られ、暮らす人も訪れる人も楽しむ姿を目指し、「観光地域づくりの推進」、「長野県観光」のプロモーションの

展開」、「インバウンドの推進」を柱に位置付け、世界水準の山岳高原観光地づくりを推進してまいります。また、各施策を進めるに当たっては、令和2年に策定した「After コロナ時代を見据えた観光振興方針」に基づく「安全・安心な観光地域づくり」、「長期滞在型観光の推進」、「信州リピーターの獲得」の3つの柱を横軸とし、長野県観光戦略推進本部のもと関係部局と連携し取り組んでまいります。

以下、令和5年度の主な施策について、順次御説明申し上げます。

（観光地域づくりの推進）

県では、「稼ぐ」観光地域づくりを進めるため、長野県観光機構とも連携し、広域型DMOの形成・確立を推進してまいりました。また、その中でも、一般社団法人 HAKUBAVALLEY TOURISM（ハクババレー・ツーリズム）については、令和元年に重点支援広域型DMOに指定し、ハード・ソフトの両面から通年で稼ぐ仕組みづくりや、電線の地中化による景観向上、訪日外国人観光客の受入環境整備等の支援を部局連携のもと実施してまいりました。こうした取組は、地域の特色を活かした観光地域づくりにつながっているほか、コロナ禍ではありましたが、行政・事業者等の地域間の連携や、広域におけるマーケティング機能の強化、持続可能な観光地域経営の意識醸成といった成果が生まれたと考えております。

一方、県内のDMOとの意見交換を通じ、マーケティングやデジタル化への対応など経営上の課題等も顕在化してきたことから、県観光機構のDMO形成支援機能を経営支援機能に発展させ、県内各地の観光地の強みや特性を示すポジショニング分析をはじめ、デジタルマーケティングや人材育成支援を充実させてまいります。

また、世界から選ばれる観光地であるためには、世界の潮流であるSDGsの視点を取り入れた持続可能な観光「サステナブルツーリズム」を県内で促進するとともに、国際認証の取得により地域の取組を発信することが重要です。

このため、国連世界観光機関（UNWTO）が世界で唯一認める持続可能な観光地認証である、「GSTC認証」を取得しようとする意欲のある観光地を支援し、まずは、県内では事例のない「世界の持続可能な観光地TOP100」への選出を目指してまいります。

年齢や障がいの有無に関わらずどなたでも、森や高原など自然豊かな信州を楽しんでいただく、「信州ユニバーサルツーリズム」については、これまで信州大学等との連携によるサポート人材の育成やモデルコースの造成、県内小・中・特別支援学校と連携した学習旅行の実証事業など、産学官が連携して取り組んでまいりました。今後は、県内の主要観光地でのセミナーの開催や専門機器等の導入支援などを通じ、県下全域でユニバーサルツーリズムが楽しめるよう受入環境の整備に取り組んでまいります。

世界水準の山岳高原観光地を実現するための重要なコンテンツであるサイクルツーリズムについては、「Japan Alps Cycling ブランド」を構築するため、情報発信サイトの運営やJapan Alps Cycling Roadのルート確定作業に取り組んでいるところです。今後は、確定したルートへの案内看板や路面サインの設置を国・市町村と連携して進めるほか、同ルートのナショナルサイクルルート指定に向けた取組に着手してまいります。

観光産業における人材関連施策については、従来から若手経営者等の経営力向上のための研修会の開催等を通じ、経営人材の育成等に取り組んできたところです。こうした取組に加え、現在のコロナ禍からの回復期にあつては、観光産業の人手不足の解消は喫緊の課題であると認識しております。このため、新たに、県内外の学生や地域おこし協力隊員等を観光地において受け入れ、地域内で観光関連業種や協働の取組等が体験できるパッケージ型のインターンシップ事業を実施します。あわせて、国のIT導入補助金の活用促進により職場環境の改善や生産性の向上を図ってまいります。

（「長野県観光」のプロモーションの展開）

本県では、今年度をコロナ禍からの観光産業の再生を図る「信州観光復興元年」と位置付け、四季ごとに観光スポットやアクティビティ、歴史・文化など多彩なコンテンツを発信する観光キャンペーンを、市町村や観光事業者、交通事業者等と連携して展開してまいりました。この結果、今年度の本県の宿泊実績は、全国平均を上回る回復を示しており、一定の成果が得られたものと考えております。一方、現在「信州割SPECIAL」の実施期限を来月30日までとしていることに加え、新年度は善光寺御開帳に代表される大型催事がないことから、需要喚起のためには更なる観光プロモーションが必要とされており、観光関係者からの期待も非常に大きいと認識しております。

このため、新年度は「信州観光加速化プロモーション」として、従来の信州観光キャンペーン、スノーリゾート信州プロモーションに加え、多様化する現代の観光ニーズに対応し、本県の多彩な「アウトドアカルチャー」をテーマとした戦略的なプロモーションを県観光機構の専門人材を活用し展開してまいります。具体的には、県公式観光サイト「Go NAGANO」の閲覧データを細かく分析し、サイト訪問者のニーズに応じた観光情報を効果的に提供できるシステムの構築を図ります。あわせて、デジタルツールを活用した検索連動型広告の掲載等により、特に現地での消費額が高い若年層へのプロモーションを強化し、新たな顧客獲得と本県観光消費額の最大化を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた、本県を目的地とする学習旅行やスポーツ合宿等の催行も回復傾向にあります。スポーツ合宿については、今年度に新たに作成した、県内の合宿情報をまとめた「長野県合宿ガイド」を活用し、首都圏へのキャラバン等による誘致を図るほか、学習旅行についても、地域の学習旅行誘致促進組織を再構築するとともに、長野県の特徴を生かしたSDGsを学ぶ体験メニューの売込みを県観光機構や地域の学習旅行誘致促進団体とともに進めてまいります。

(インバウンドの推進)

昨年 10 月の水際対策の緩和以降、インバウンドは急激に回復が図られており、こうした需要を取り込めるよう、従来の中国、台湾や東南アジア向けの取組のほか、高付加価値層の市場開拓を図るため、アメリカ、オーストラリアやヨーロッパ等での誘客対策を強化してまいります。

具体的には、現在、中国とタイに配置している現地の観光コーディネーターについて、新たにアメリカ、オーストラリア及びドイツに設置し、現地での旅行会社やメディアへの売込み、旅行博等のイベントに出展をするほか、富裕層向けの雑誌やWEBサイトを活用したプロモーションにより、「NAGANO」の認知度向上及び誘客強化につなげてまいります。

また、本県の強みである自然・アウトドア・文化体験コンテンツを活かした「アドベンチャーツーリズム」をPRする米国商談会への出展や、欧州での観光セミナーの開催など、あらゆる機会を通じ、積極的なインバウンド誘致のプロモーションを展開してまいります。

新型コロナウイルスとの長い闘いが続いておりますが、明るい兆しも見えてつづあります。先ほど御説明したように、新年度は正に長野県観光の真の価値が試される年となります。

このため、観光消費額の最大化に向け、ターゲットを明確にした国内外の観光プロモーションを強力に推進するとともに、受入環境整備や人材確保などの持続可能な観光地域づくりを推進することにより、観光産業の持続的発展と地域の活性化に県組織一体となって取り組んでまいります。

以上、観光部関係の議案等につきまして、その概要を御説明申し上げます。何とぞ御審議のほどをお願い申し上げます。